

高卒者の初期キャリア形成と高校教育

吉本, 圭一
放送教育開発センター助教授

Yoshimoto, Keiichi

<http://hdl.handle.net/2324/18880>

出版情報：高卒者の初期キャリア形成と高校教育：初期職業経歴に関する追跡調査結果。(89), pp.7-38, 1996-10-01. 日本労働研究機構
バージョン：published
権利関係：



序章 高卒者の初期キャリア形成に関する課題と調査研究の概要

1. 課題と背景

(1) 課題

本研究は、1985年から約10年間にわたって実施してきた高校生／高卒者の追跡調査研究プロジェクトの最終の調査結果をとりまとめたものである。

そのスタートは、日本労働研究機構の前身である雇用職業総合研究所において実施した『高校生の職業希望に関する調査』である。オリジナルな関心は、高校生たちが、職業へ参入する準備段階としてどのような進路指導を受け、とくにどのような職業情報を得て、職業的な進路意識・価値観を形成し、また就職や進学をしていくかにあった。この、いわゆる職業的な社会化に関する研究関心は、そもそも発達的な評価、とくにプロセスの評価が必須であり、研究の実施方法として、1985年サンプルのうち当時の高校1年生を対象とした追跡調査のアプローチを採用し、在学中には2年次・3年次のそれぞれに進路希望や職業観と進路指導に関わる調査を行った。

学校卒業者の職業経歴の追跡研究としては、雇用職業総合研究所が1970年代から実施した『若年労働者の職業適応に関する追跡調査』や、日本青少年研究所が1980年前半に実施した『高校生将来調査』などがあった。本調査研究においては、対象サンプルが1988年に高校を卒業した後、それらの先行研究を参考にしながら、『高卒者の初期キャリア調査』と名称を改めて、同じ対象に対する追跡調査を高校卒業後6年目の1993年まで計3回にわたって実施した。

本報告書は、最終の調査となる1993年の高卒6年目の追跡調査回収サンプルに基づいて結果の分析を行うが、同時に、この10年間のキャリア展開プロセスを検討するために、全ての時点での調査結果をデータの接続して総合的に分析を行っている。

この10年間にわたる調査研究の課題は、次の3つにまとめられる。第1に高校教育段階における学校から職業への移行、職業生活への参入、初期キャリアの形成プロセスを明らかにし学校や企業などの特質を含めてその諸要因を検討すること、第2に若年労働者の職業的な意識・価値観の特質とその形成・発達プロセスを明らかにし、その要因を解明すること、第3にそれらの進路選択および職業意識形成に関わる社会的な支援、とくに高校においていかなる職業教育・進路指導がなされ、いかなる職業情報が提供されているのか、学校外の諸制度・機関も含めた社会的支援の現状と、高卒者のキャリア発達への効果・関連、将来的な実践的課題を検討することである。

第1の課題は、学校から職業への移行である。これは、高卒時の進学・就職という移行の一時点のみに関する問題ではなく、就職後の転職等を含めての職業的な探索・試行錯誤を含む若年期の職業生活への移行プロセス全般をを対象とするものであり、「職場定着」「職業適応」などの関心で検討

されてきた課題を含むものである。

第2には、そうした移行プロセスと並行してすすむ自我形成・発達の一貫としての、若年期の職業的社会化に関する課題である。在学中の職業意識が現実の進路や職業選択にどのように影響を及ぼしているのか、また職業意識が在学中から卒業後にかけてどのように形成され、また変容していくのか、さらには進路選択や初期の職業生活の結果としてどのような職業的な意識を発達させていくのか、に注目する。

第3には、学校から職業への移行と職業意識形成・発達という上記の二課題に関して、高等学校の進路指導や職業安定行政による情報提供などの役割についてである。つまり、若年者の職業的な準備・支援機能がどのようなものであるのか点検することである。具体的には、学校の進路指導や、各種の職業情報がどのように進路選択や職業意識形成に関わっているのか、また今後の課題は何かを検討する。

(2) 課題の背景

こうした調査研究プロジェクト課題設定の背景には、1980年代後半からの高校教育と進路動向、若年者の職業的環境の変化、日本的経営などの企業社会の変化がある。簡単にそれらを振り返っておきたい。

① 高校教育と高卒就職者の動向に関わる課題

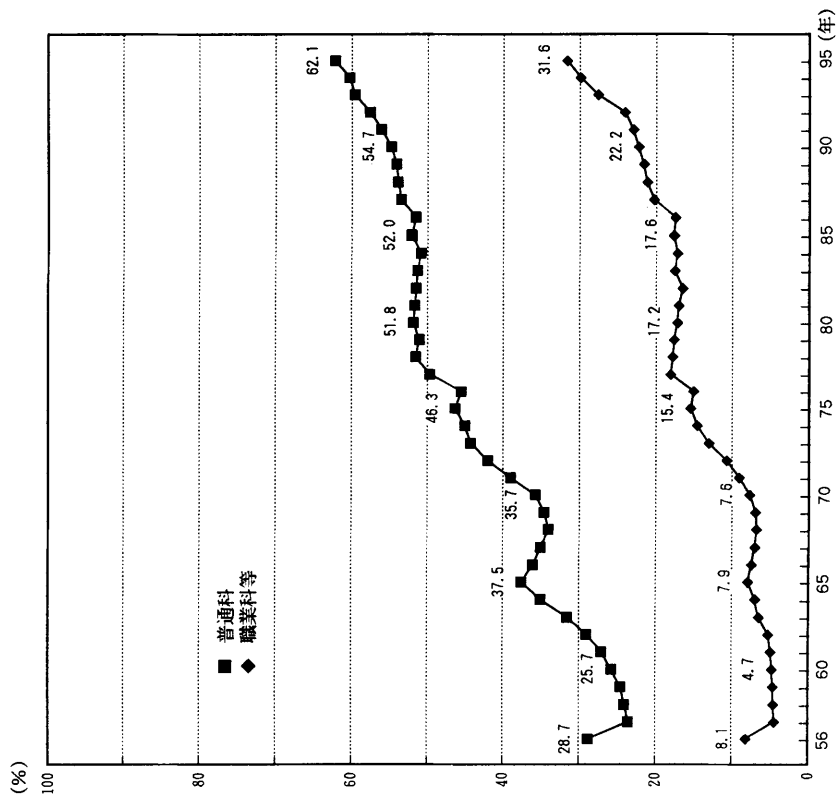
新制高校は1970年代後期には進学率は93～95%という天井に達し、「準義務教育」とよばれるようになって、はや久しい。在学者の専門学科構成もこの間に大きく変化した。高度成長期の職業科拡充政策にも関わらず、今日では高校在学者の4分の3までが普通科に在籍するようになっている。そして、一見当然のように見えるが、入学者のほとんどが卒業しており、今日しばしば話題となるが、高校中退率は例年6%を下回っている。

卒業後の状況も大きく変化した。学校基本調査報告書によれば、就職率は減少し続けており、1995年の高等学校卒業者のうち就職した者はわずか25.6%にとどまり、逆に、進学率は36.7%に達している。学科別には、図序-1のように、職業科から58%を超える卒業者が就職しているのに対して、普通科では就職者は15%のみである。

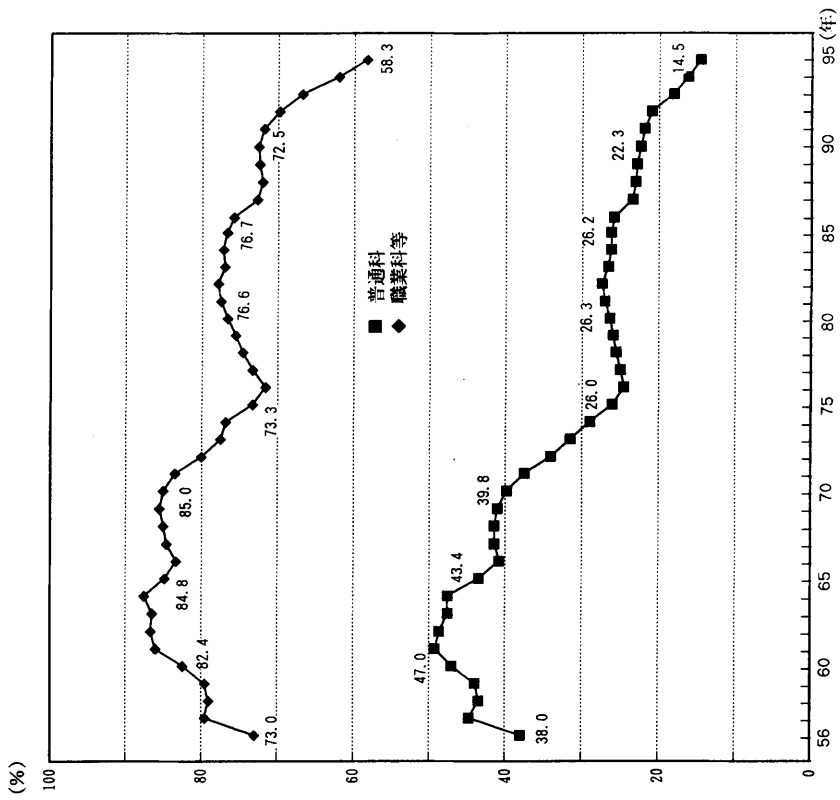
こうして、普通科はいまや進学準備教育だけに集中すればよいように見えるかもしれない。しかし、普通科卒業者も、上級学校進学後にいずれ職業生活を開始する。職業的な発達を考えると、上級学校が職業生活への関心・理解を深める適切な時期と場所であるのかどうか、むしろそれは、高校教育以下の段階での課題ではないかとも考えられる。

図序-1 高卒者の学科別卒業後の進路の推移

ア) 現役進学率 (大学・短大・専修学校専門課程等)



イ) 高卒就職者の比率

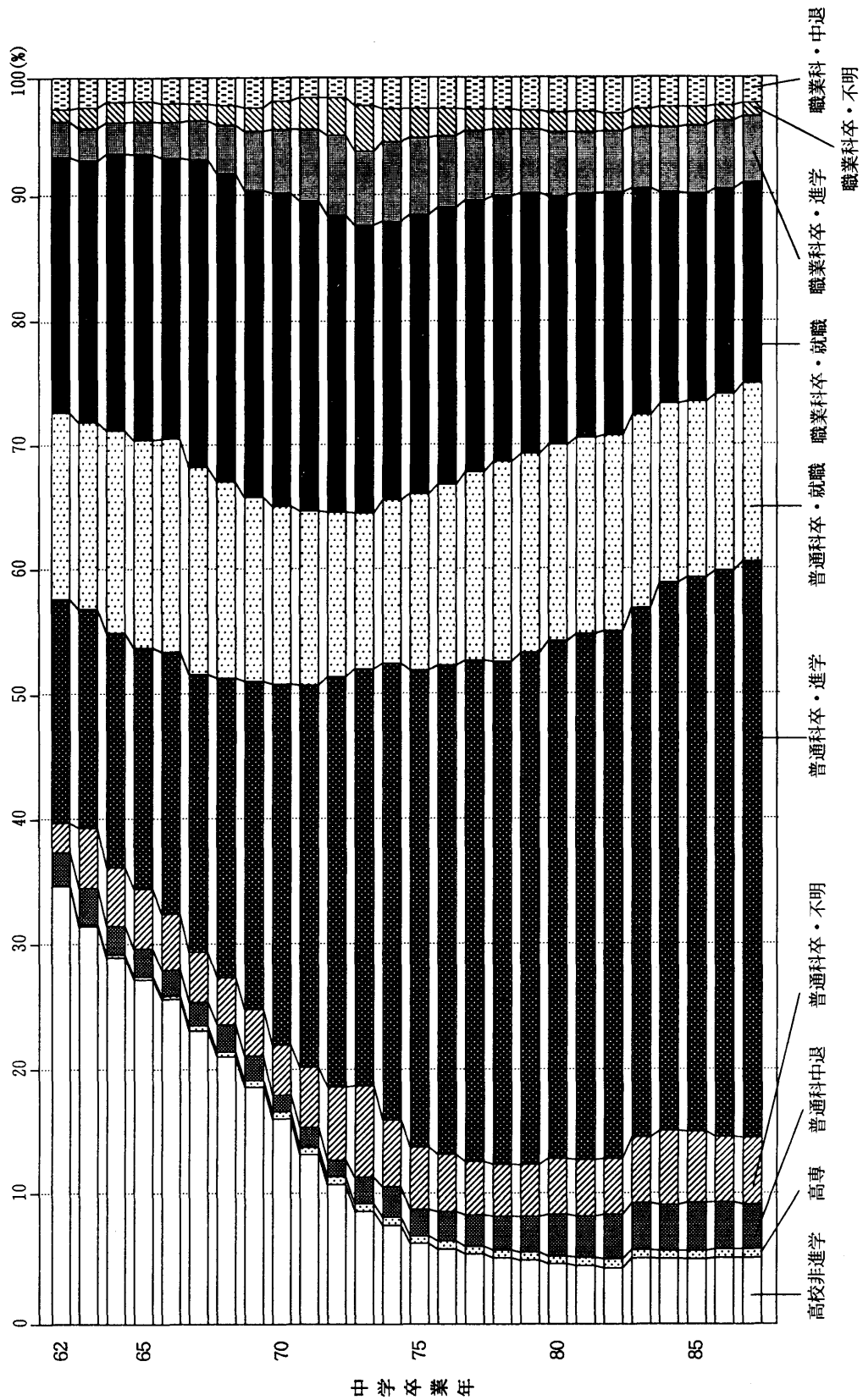


表序-1 中卒コーホートの進路動向

中卒年	① 中卒者数	② 高校への入学者数	③ 中退者数 =①-②	④ 高卒者数	⑤ 高卒就職者数	⑥ 現役 短大進学者数	⑦ 現役 専修学校 進学者数	⑧ 高等 専門学校 4年次 進学者数	⑨ 1年後 短大進学者数	⑩ 2年後 短大進学者数	⑪ 累積 短大進学者数 =⑥+⑦+⑧+⑨+⑩	⑫ 高卒 進路不明 =①+⑩-⑪
1962	1,947,657	1,265,757	105,682	1,160,075	690,051	294,540	2,607	2,607	1966	82,348	25,105	68,031
1963	2,491,231	1,691,740	134,757	1,556,983	890,639	381,704	4,792	4,792	1967	86,637	31,785	166,218
1964	2,426,802	1,707,721	104,599	1,603,122	929,283	379,490	6,071	6,071	1968	95,716	39,525	159,108
1965	2,359,558	1,699,480	97,981	1,601,499	929,342	369,698	6,810	6,810	1969	104,016	44,746	153,697
1966	2,133,508	1,580,801	83,829	1,496,972	868,581	347,648	7,014	7,014	1970	101,751	50,702	128,290
1967	1,947,237	1,479,461	76,499	1,402,962	802,817	340,217	8,121	8,121	1971	102,457	49,144	108,327
1968	1,846,787	1,439,239	79,585	1,359,654	745,357	363,708	8,519	8,519	1972	100,098	48,858	101,633
1969	1,737,458	1,395,263	76,715	1,318,548	684,029	384,783	9,047	9,047	1973	100,536	48,832	100,368
1970	1,667,064	1,381,998	56,221	1,325,777	652,836	413,408	9,227	9,227	1974	103,679	48,277	107,577
1971	1,621,728	1,391,153	54,314	1,336,839	627,013	430,864	9,385	9,385	1975	109,066	47,841	122,055
1972	1,561,360	1,376,779	49,372	1,327,407	576,768	453,842	8,989	8,989	1976	112,345	43,561	140,891
1973	1,542,904	1,393,192	68,105	1,325,087	547,566	449,573	8,819	8,819	1977	113,484	42,845	171,619
1974	1,623,574	1,483,981	80,638	1,403,343	576,371	466,517	9,323	9,323	1978	118,204	42,440	131,962
1975	1,580,495	1,467,533	75,213	1,392,320	576,603	456,436	8,717	8,717	1979	109,511	38,696	116,498
1976	1,563,868	1,460,191	76,652	1,383,539	573,104	442,022	8,669	8,669	1980	115,462	38,343	106,373
1977	1,579,953	1,480,811	81,519	1,399,292	581,430	445,875	8,758	8,758	1981	116,754	38,057	97,100
1978	1,607,183	1,509,919	85,646	1,424,273	594,911	447,416	8,846	8,846	1982	117,773	37,789	94,141
1979	1,635,460	1,541,753	92,644	1,449,109	602,537	447,761	8,964	8,964	1983	119,367	39,099	94,992
1980	1,723,025	1,628,069	108,645	1,519,424	611,467	456,995	8,949	8,949	1984	127,913	43,935	107,445
1981	1,677,764	1,587,885	105,573	1,482,312	590,125	439,250	9,100	9,100	1985	131,560	45,891	103,203
1982	1,556,578	1,474,789	101,076	1,373,713	542,427	418,952	9,128	9,128	1986	116,291	42,176	92,043
1983	1,850,694	1,740,335	119,910	1,620,425	622,460	480,870	9,570	9,570	1987	135,724	48,866	126,040
1984	1,882,768	1,771,300	116,616	1,654,685	589,205	512,928	9,467	9,467	1988	139,773	50,164	143,107
1985	1,882,034	1,770,884	117,728	1,653,156	578,073	511,491	9,764	9,764	1989	139,106	51,257	137,766
1986	1,933,616	1,817,582	116,793	1,700,789	590,991	521,396	10,032	10,032	1990	145,237	55,485	134,685
1987	2,005,425	1,885,836	118,919	1,766,917	607,737	539,953	10,079	10,079	1991	153,673	57,629	129,182
1988	2,044,923	1,926,817	123,596	1,803,221	607,466	571,340	10,454	10,454	1992	156,447	56,840	129,133
1989	2,049,471	1,930,910	123,735	1,807,175	584,479	591,520	10,728	10,728	1993	157,545	59,698	117,684

資料出所：文部省『学校基本調査報告書』各年版より作成

図序-2 中学卒業後のコーホート別進路推計



それ以前の基本的な問題として、「学校基本調査の高校卒業後の就職者」だけを高卒で社会に出る職業人と考えるべきではない。学校基本調査は、学校卒業時点で学校が把握した卒業生数である。高卒者が卒業時点で就職先を見つけているというのは、日本的な新規学卒労働市場の基本的特色であるが、それが全てではない。今日の経済不況下で「就職浪人」が大きな問題となり、特別の調査が行われるようになってきているが、高校卒業時点での就職浪人は、これまでもなかったわけではなく、むしろ見過ごされていたというべきであろう。

たとえば、沖縄県では、高卒者の4分の1という例外的に高い無業者の比率が毎年報告されている。しかし、それでも進学浪人と就職浪人とが混然としており、その後いかなる職業的進路を実現していくのか、明確な実態は把握されていない。これは、後述するように、我が国における進路に関わる調査統計に共通する根本的な問題とも関わっている。

このため限界はあるが、学校基本調査を組み合わせ、新規高卒での就職者と、それ以外の高卒資格での就職者数を推計してみることにした。表序-1がその推計結果である。残余としてであるが、高校中退者の数と同じ規模の10万人にのぼる高卒者が、2年以上の浪人進学を考慮しても、最終的に上級学校に進学しない計算になる。さらに学科別に推計をつづけてみると、これらの問題が、特に普通科卒業者に多いことが明らかである（図序-2）。

最終的に進学していないかれらの多くが、いずれかの時期に就職していると仮定して、「中途就業」と呼んでみると、高卒での「新卒就職者数」が減少している今日、その「中途就業者」が一定数あるとすれば、彼らには、高校段階での職業準備が必要なのではないか。普通科の教育がそうした「完成教育機能」をどの程度持っているのか、大いに検討の余地のあるところであろう。

また、高校の職業紹介・あっ旋の能力についても、学科やその学校のタイプによって大きく異なることが、雇用職業総合研究所『高卒者の職業別進路に関する研究』（1988）の中で明らかにされている。つまり、就職希望者の就職実現率は幅広く分布しており、職業科の学校は、普通科の高等学校よりも実現率が高く、普通科の中では就職者の多い学校の方が少数の就職者を抱える進学校よりも就職実現率が低くなっている。

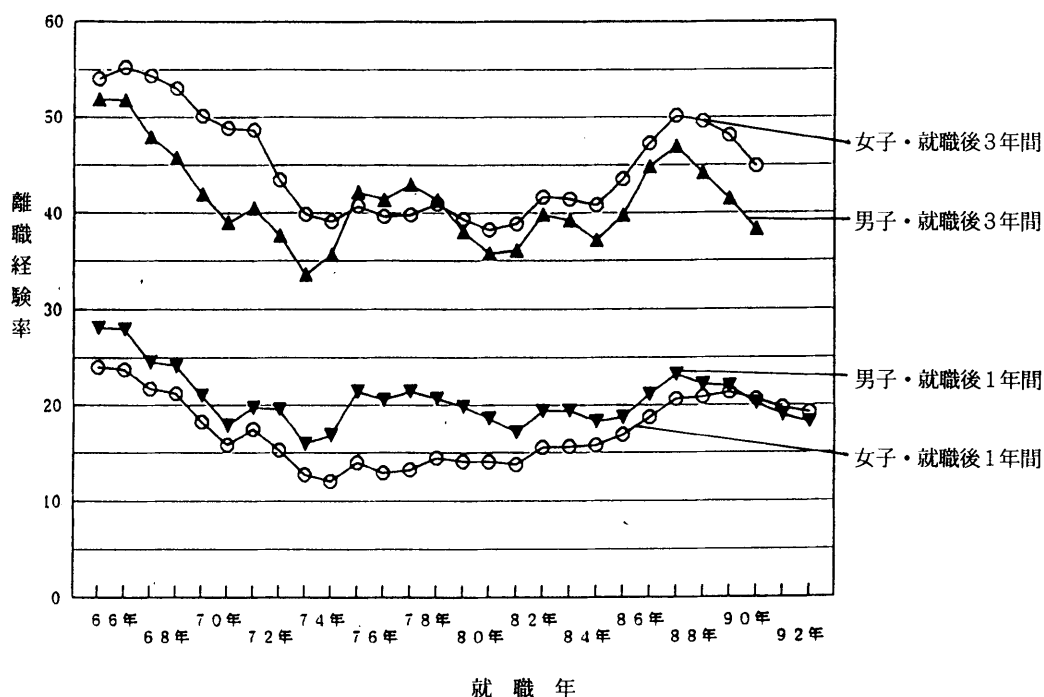
すなわち、高校教育における普通科と職業科、それぞれの職業準備に関わる「完成教育」機能と、職業斡旋などの進路指導の活力とが点検される必要がある。

②多様な就業形態と職業意識の発達への関心

日本の青年の職業意識に関しては、これまで、多くの議論がなされてきた。学校での進路指導や職業指導の領域、あるいは職業安定行政においては、学卒就職者の大都市への流入とそこでの定着問題に早くから関心が向けられた。若者の離転職の背景究明やそこに関わる勤労観の形成について、

高度経済成長期の大都市への集団就職などの政策的取り組みと関連して、60年代から70年代にかけての多く研究の課題とされてきた。その後、学卒者の離職率の方は、労働省『新規学卒者の就職離職状況報告』によれば、図序-3のように、これまで長らく安定傾向にあった。しかし、1990年前後にはふたたび上昇傾向を示した。1987年高卒者の3年後までの離職率（累積）は46.2%である。また未成年者一般の離職率は、さきの学卒者の比率を上回っており、近年の上昇が著しい。労働省『雇用動向調査』によると、1990年の1年間で未成年男子の離職率が29.7%、女子が30.8%となっている。

図序-3 新規高卒就職者の就職年次別離職経験者率の推移
(就職後1年間及び3年間の離職経験の有無)



こうした離職増加基調の中で、80年代半ばには「新人類論」が登場してきた。これは、「理論」というよりも、マスコミによる若者風俗論の一種であり、議論の焦点はとくに企業内での世代間のコミュニケーションギャップだった。「気に染まない仕事を強要すると、すぐに辞める」、「指示された事だけはきちんとこなすが、その他のことをしない」、「残業を命じてもデートで断る」、「正社員になろうとせず、好んでアルバイトで働いている」、などなど。離転職だけでなく、組織の中で働く際のいろいろな価値観や態度全般が、年長世代の「旧人類」と対比されるようになった。企業内で上司にあたる「旧人類」の理解を超えた若者「新人類」の行動が目されたのである。

いつの時代にも「青年が理解できない」という年長者の若者論はあるけれども、「新人類」論はそれにとどまらなかった。つまり「新人類論」が論として広がったのは、それが企業社会のさまざまな変化と連動したためである。企業の「リストラ」、たとえば業種・業態の変化や、大企業グループ内での出向・転籍や専門職制度の導入など、さまざまな組織構造の変化は、中間管理職として若者を直接指導する社員たちの立場を微妙なものにしたし、モデルとなる上司像が多様化し曖昧になってきた。つまり、「会社への忠誠心」とは、かつて適切な人材確保と技術継承・発展のために企業が「モデル」化してきた価値観だった。しかし、企業経営サイドからすると、そのようにして終身雇用・年功処遇的なモデルに乗って比較的上位のポストを固めている「旧人類」たちは、いまや労働費用を高騰させるボトル・ネックである。

そうしてみると、個人的な生活や価値を重視し、ノリを大切にする「新人類」も、満更でもないという評価につながり、特にバブル経済期の人材流動の活発化した時代には、組織に拘泥せずに自己実現を図る「新人類」が、もてはやされたりもしたのである。

ともあれ、われわれは今日の若者たちの「職業発達」を把握する場合に、「職場定着」に限定してそのことを理解すべきではなく、ある程度の多様さをもつ職業観を形成しており、その結果として多様な職業経歴を「選択」しているという観点が必要であろう。もちろん、若者たちの職業観が、さまざまな社会参加にいかに関係しているのか、また多様な働き方で適切な技能形成が果たせるのか、検討の余地は大きいであろう。

③日本の雇用慣行とその「ゆらぎ」

「旧人類」を育成した日本的経営の根本原理は、雇用管理において雇用の維持・継続が最優先するということである。そのため、変動する経済環境に応じて、企業はたえず職務を再編成していくが、その場合に、個々人の職務を転換させてでも、できるだけ企業内の人材を有効に活用しようとする。ベストの人材を外から導入し、不要の人材を排出するという外部労働市場における労働力調整は副次的であり、企業内でベターな人材を捜して職務を転換させて環境変化に対応してきた。

このためには、それぞれの労働者に必要とされる職業的スキルの向上や、新たな領域のスキル獲得には、状況に応じて企業内での職業訓練が施される。とくに、ある職務をしながらそれが次の職務の訓練機能をはたすというOJT (on the job training) の普及と、その前提となる一定の職務から次の職務へのキャリアルートが可視的になっていくことで、企業内教育が発達していく。

また、外部労働市場からの採用が、若年の職業未経験者を原則とするような、新規卒定期一括採用が慣行化していった。その採用の基準においては、L・C・サローのいうように「訓練可能性」が重要となる。「訓練可能性」のポイントは、一方で体力や組織忠誠心、集団活動への適応性など労働

力としての耐久性であり、他方で一般的な学習能力など訓練する際の費用・効率性である。

こうした理論的素地のもとで、学校のアカデミックな教科の学業成績や生活指導項目が、企業の採用基準として重視されていることが説明できる。また採用基準がそうなれば、一般教科による抽象的な知識・技術の学習を、特殊な職業教育・技術教育科目の代わりに、「人材養成」のための教育として位置づけることが可能になる。つまり、学校現場では、アカデミックな科目が、進学準備の機能も、就職準備の機能も果たしている、と位置づけることができた。

たとえば後期中等教育段階において、そうした社会的通念のもとで、普通科は、就職においてもそれ自体で不利とはならないため、政府の職業教育重視政策にもかかわらず、より大きな拡大を遂げたのである。もちろん、普通科の教育が人材養成として無効であるというわけではないが、普通科においても15～18歳という段階で必要とされる職業への準備、職業生活への関心を持たせるといふ、広義の職業教育を意識的に組み込んだ教育がなされずにきたのである。

1990年前後から、経済団体が、雇用・経営の改革案とともに、多数の教育改革提言をだしている。たとえば、経済同友会が『新しい個の育成－世界に信頼される日本人をめざして－』（1989年）、『「選択の教育」を目指して－転換期の教育改革－』（1991年）、『大衆化時代の新しい大学像を求めて－学ぶ意欲と能力に応える改革を－』（1994年）、『学校から「合校」へ』（1995年）、日経連が『新時代に挑戦する大学教育と企業の対応』（1995年）、東京商工会議所が『我が国企業に求められる人材と今後のあり方』（1993年）などが出されている。これらは、経済社会の変動をその基調的な背景としている。それでは、今日いかなる経済社会の変化が進行し、教育改革が必要とされるようになっているのだろうか。

日本的経営の特徴とは、先にみたように新規学卒定期一括採用、企業内訓練、終身雇用がセットになったものである。この他に、年功賃金体系や、企業別労働組合などが、全体として高度経済成長期の「右上がり」の経済社会にとって適格的だった。

今日では、国際化、情報化、高齢化、高学歴化など、変わりつつある環境での社会的なゴールが成長型であるのかどうか、つまり単一の経済発展指標でゴールが表現できない社会に突入しつつあり、強いてそれで表現すれば、個人の豊かさを求めつつ、社会全体としてはまさしく安定成長ないし右に水平に進展していく社会であろう。

経済同友会の『「選択の教育」を求めて』の中では、日本的経営の見直しの一貫として、日本の企業全体が、新卒者の定期一括採用に重きを置くことをやめ、通年（常時）採用制度の導入を求めている。経団連は、従業員の技能を長期間にわたる訓練を通じて獲得する、現在の終身雇用システムを転換して複線化し、技術スキルや雇用の柔軟性に基づいた「限定雇用」などの多様な雇用慣行モデルに部分的に変更するように提案している。

こうした教育改革や雇用改革に関する提言は、多くが高等教育人材を念頭に組み立てられており、雇用慣行の変化の中で、少数化していく高卒就業者の採用・処遇、とくにキャリア発達・開発をどう考えていくべきなのか。われわれは、高卒者のキャリア形成を把握する際に、こうした背景を理解しておく必要がある。

④理論的—追跡調査型の欠落とその重要性

「高校教育と職業への移行・初期キャリア形成」について、個々人の発達や選択を研究・把握しようとした場合、方法論としてフォローアップの研究、追跡調査研究が不可欠である。これは、時間的にも個人の発達を待ちながら、それと並行して研究を進めるものであり、しばしば費用的な困難さを伴う。

一方、既存の教育・進路の調査統計で把握できることとできないことがある。前述した「高卒無業・中途就業」の実態などである。

我が国の既存の教育・進路統計については、国際的に見ても高い情報量と信頼性をもっているけれども、教育と職業の関連を見ようとすれば限界がある。1) 調査統計が1時点の断面だけに限定されていること、2) 個人単位の調査がすくなく、制度・機関単位での調査に限られていること、3) 個人単位での情報が少なく専門的な学習内容と仕事との関連性を検討することができにくいなどの問題点があげられる。もちろん、こうした問題があっても、今日まで日本的な雇用慣行のもとでの教育と労働の関係を把握するには、それなりに十分機能していた。個々人が比較的類型化された進路選択を行っており、ある機関から別機関への移行の点を把握するだけで進路動向を把握し、さまざまな共通特性を類推することができる仮定である。たとえば、高校卒業者の教育とキャリアを考えても、そのほとんどは職業経験がなく、年齢も18歳、と推測してほぼ間違いない。しかし、これからの多様なキャリアを保証する生涯学習時代において、教育と進路の動向を把握し研究するためには、研究の方法から検討する必要があるだろう。

こうした点を欧米の統計動向と比較してみると、欧米では機関単位での情報よりも個人単位での情報をより丁寧に収集し分析している。

一例として、フランスの国立教育・職業資格研究所（CEREQ）の活動をみると、JIL資料シリーズ No.31『フランスにおける教育制度と職業参入』（1993年）で紹介したように、ここでは学校教育および職業訓練修了者の進路に関する追跡調査研究を実施している。この研究規模は、全国サンプルでの定期的な統計作成を意図したものである。わが国でいえば、文部省の「学校基本調査・卒業後の状況調査」や労働省の「賃金構造基本調査・学卒者初任給調査」などに匹敵するともいえよう。

わが国のばあい文部省・労働省による、学校を通して把握する全国悉皆統計が多く整備されているのに対して、フランスではそうした全国統計に相当するものとして、あるいはむしろその代替としてCEREQの追跡調査研究が位置づけられている。他方、これを情報の質という面からみると、個人のキャリアを把握するという意味での情報量は、フランスの方式の方が、わが国の学校基本調査などと比較できないほどに豊かである。

日本の統計では、多くの進路統計が機関経由で把握できる情報に限定されているため、項目は多いにもかかわらず、肝心の個人のキャリアがつかみにくくなっている。教育が普及しても、たとえば単線型の学校制度の各段階をほとんど同一の年齢層の学習者が通過するといった構造を持つ限り、機関単位の情報でこと足りる。しかし、わが国でも現在進行中の学習社会への移行は、学習者の経歴の多様化でもある。

経済社会の変動とそれに対応した企業内の人材育成システムの変化のもとでは、就職という一時点ではなく、「初期キャリア」という一定の職業生活への移行期間を全体として見渡すことが必要であり、この意味でも職業キャリアの追跡調査研究の蓄積が、こうした領域の研究を進めるうえできわめて重要な課題となっている。

2. 調査方法とサンプルの特性

(1) 『初期キャリア研究会』の概要

『初期キャリア研究会』は、1988年度から雇用職業総合研究所／日本労働研究機構の職業情報研究担当ほかの研究者を中心として運営している研究会である。すなわち、雇用職業総合研究所（職業情報研究部）が1985年から高校生を対象として実施してきた『高校生の職業希望に関する調査研究』を引き継ぎながら、1988年からその対象者の卒業後の状況について追跡調査を実施している『職業情報が初期職業経歴に及ぼす影響に関する調査研究』の企画・実施を行うものである。

1995年度の研究会委員は、以下の通りである（50音順）。

主査	木村 周	筑波大学大学院教育学研究科教授
委員	岩木秀夫	日本女子大学人間社会学部教授
	小杉礼子	日本労働研究機構主任研究員
	杉山剛士	埼玉県立与野高等学校進路指導主事
	中島史明	日本労働研究機構主任研究員
	松本純平	日本労働研究機構主任研究員

水谷 暉 日本労働研究機構統括研究員
 吉本圭一 放送教育開発センター研究開発部助教授
 (元・日本労働研究機構研究員)

また、『初期キャリア研究会』の調査研究活動の概要は、表序-2に示すとおり、高校1年時から計6回の調査を実施し、あわせて関連するヒアリング調査などを実施してきた。

表序-2 初期キャリア研究会調査の概要

	年度	対象者の学年	調査名 (時期)	調査方法	調査 対象数	有効 回答数	報告書番号	備考	
高校生の職業希望に関する調査研究	雇用職業総合研究所	1985	高校1年生	第1回調査 (6,7月)	集合自記式		職研調査研究報告書No.51 (1986) 資料シリーズI-39 (1986)	学校ヒアリング 2,3年も調査	
		1986	高校2年生	第2回調査 (6,7月)	集合自記式	2,319	2,210	資料シリーズI-40 (1988)	
		1987	高校3年生	第3回調査 (6,7月)	集合自記式	2,319	2,200	職研調査研究報告書No.97 (1989)	
初期職業経歴に関する調査研究	日本労働研究機構	1988	(卒業1年目)	第1回追跡 (11,12月)	面接、郵送	1,845	1,173	調査研究報告書No.4 (1990)	進路ヒアリング
		1990	(卒業3年目)	第2回追跡 (11,12月)	面接、郵送	1,845 (1,763)	991	調査研究報告書No.28 (1992)	
		1993	(卒業6年目)	第3回追跡 (11,12月)	面接、郵送	1,845 (1,713)	962	調査研究報告書No.89 (1996、本報告書)	

(2)『初期職業経歴に関する追跡調査(第3回)』の実施状況

表序-2の諸調査中で、本報告書ではじめて報告するのは、第3回追跡調査(高校卒業後6年目)の結果である。この調査の実施状況は以下の通りである。

①対象

調査対象は、前2回の追跡調査と同様、全国6地域の21高校の1988年高卒者1,845名である。その属性は、下のとおりである。

※出身地域の特性(高校所在地の労働市場)

- 需要地域……………東京都(池袋安定所管内)、埼玉県(浦和安定所管内)
- 需給バランス地域……長野県(長野安定所管内)、山口県(徳山・宇部安定所管内)
- 供給地域……………秋田県(大館安定所管内)、島根県(浜田安定所管内)

※出身学科の特性

普通科 …………… 8校	} 原則として、調査地域ごとに 普通科2、工業科1、商業科1
工業科 …………… 6校	
商業科 …………… 6校	
家庭科 …………… 1校	

②調査実施時期

本調査は、1993年11月下旬～12月上旬に実施した。さらに1994年1月～2月に、郵送による一部督促調査（送付数は429）を実施した。

③調査票

調査票は、キャリア調査票と、職業興味調査票との両方を用いた。

④実査の方法

実査は、(社)中央調査社に委託した。調査法は、対象者の居住地域によって2種類の方法によった。第1には、比較的多くの対象者が集住している地域であり、キャリア調査票については、原則として面接調査法によったが、留置自記式も可とした。職業興味調査票は、留置法でキャリア調査票とともに回収するか、後日郵送で回収した。

第2に比較的对象者が分散している地域では、調査員派遣が困難・高コストとなるため、郵送法による実施をした。この際、キャリア調査票と職業興味調査票とは同時に送付、回収した。なお、郵送法サンプルについて、調査票の再送付によって督促を行った。

⑤調査の実施と回収の状況

調査対象1,845名のうち、保護者・本人ともに住所不明の132名を除いて、1,713名に調査を依頼した。

キャリア調査票の有効回収数は、962票、回収率は56.2%（対象1,845名に対しては52.1%）となった。対象別、調査方法別の状況は表序-3のとおりである。第1回調査時の無回答サンプルおよび今回の郵送法サンプルなど、一部回収状況が低いものがあるけれども、若年者を対象とするこの種の調査としては、ほぼ良好な回収状況であると判断できる。職業興味票の回収状況はここでは省くが、本報告第2部第2章を参照されたい。

⑥備考

今回の調査では、付帯調査として、埼玉県の普通科高校を1988年に卒業した1クラス（45名）にも調査票を郵送し回答してもらった（実施は1994年3月）。この結果については、本報告書第3部第3章を参照されたい。

表序－3 第3回追跡（卒業6年目）調査回収状況

調査方法	対象数	回収数	回収率
本調査計	1,713	962	56.2
面接／留置	1,253	791	63.1
郵送 計	460	171	37.2
第1回	460	116	25.2
第2回	429	55	12.8
*付帯調査	45	16	35.6

注) 郵送第2回には面接調査で転居先が判明した者や訪問時不在だった者への発送数を含む。

(3) 対象者の属性

本報告書では、今回の有効回答962名のうち、原則として、高校在学時の調査全3回のすべてに有効回答した者926名（うち高卒学歴614名）について分析を行った。ただし、必要に応じてサンプルを全6回すべてに有効回答した577名（うち高卒学歴390名）にしぼって分析する場合もあり、これはその都度明示している。926名の属性別構成（性別、学歴別、出身学科・地域別）は、表序－4の通りである。

表序－4 第3回追跡（卒業6年目）調査分析サンプルの属性

単位：人

対象別		計	男	女
合計		926	413	513
出身地域	需要地域	313	161	152
	需給バランス地域	300	142	158
	供給地域	313	110	203
学歴	高校卒	585	274	311
	上級学校中退	29	18	11
	専修学校卒	177	79	98
	短大卒	69	2	67
	大学卒	48	29	19
	在学中	15	10	5